

平成22年度決算
昭島市の財務書類



(写真：環境コミュニケーションセンター)

平成23年12月

昭 島 市

目 次

新しい公会計制度の導入	2
1．導入の背景	
2．財務書類の作成にあたって	
3．基本的な作成基準	
- 1 普通会計貸借対照表	4
普通会計貸借対照表	
普通会計貸借対照表 対前年度比較	
1．貸借対照表とは	
2．貸借対照表の説明	
- 2 普通会計行政コスト計算書	16
普通会計行政コスト計算書	
普通会計行政コスト計算書 対前年度比較	
1．行政コスト計算書とは	
2．行政コスト計算書の説明	
- 3 普通会計純資産変動計算書	20
普通会計純資産変動計算書	
普通会計純資産変動計算書 対前年度比較	
1．純資産変動計算書とは	
2．純資産変動計算書の説明	
- 4 普通会計資金収支計算書	24
普通会計資金収支計算書	
普通会計資金収支計算書 対前年度比較	
1．資金収支計算書とは	
2．資金収支計算書の説明	
普通会計財務書類を活用した分析	28
1．社会資本形成の世代間負担比率	
2．歳入額対資産比率	
3．有形固定資産の行政目的別割合	
4．資産老朽化比率	
5．受益者負担比率	
6．行政コスト対公共資産比率	
7．地方債の償還可能年数	
市民1人あたりの普通会計財務書類	32
昭島市全体の財務書類	37
連結財務書類	46
財務書類4表の相関関係	51

新しい公会計制度の導入

1. 導入の背景

地方自治体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を行うため、現金収支の把握に適している「現金主義・単式簿記会計」を採用しています。

一方で、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、住民等に対する説明責任を適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るためには、将来にわたる資産・負債といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストを把握することができる「発生主義・複式簿記」の企業会計的な手法による財務書類を作成し、活用することが求められています。

2. 財務書類の作成にあたって

総務省より平成18年8月に公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、基準モデル又は総務省方式改訂モデル()を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書を改め、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っています。

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つのモデルです。

3. 基本的な作成基準

(1) 対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

普通会計

普通会計とは、総務省の統一ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

地方公共団体全体

普通会計に特別会計(国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業)と公営企業会計(水道事業)を加えたものです。

連結

及び に一部事務組合等(東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合)と地方三公社(昭島市土地開発公社)、第三セクター等(昭島市育英会)を加えたものです。

第三セクター等については、判断基準(次ページ参照)に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成22年度末の平成23年3月31日とし、平成23年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

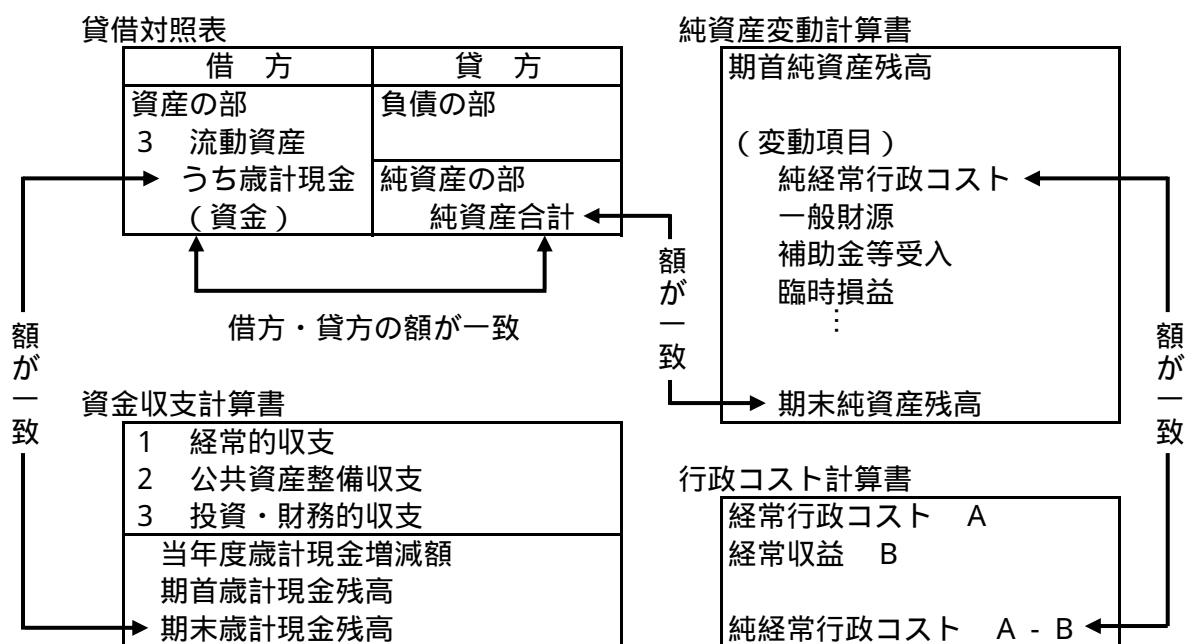
各地方公共団体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

対象範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> 一般会計 	普通会計 財務書類 4 表	地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	連結 財務書類 4 表
特別会計	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険特別会計 老人保健医療特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 下水道事業特別会計 中神土地区画整理事業特別会計 			
公営企業会計	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計 			
一部事務組合・ 広域連合	<ul style="list-style-type: none"> 東京市町村総合事務組合 東京たま広域資源循環組合 立川・昭島・国立聖苑組合 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合 東京都後期高齢者医療広域連合 			
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> 昭島市土地開発公社 			
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> 昭島市育英会 <p>第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)</p> <p>(1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする</p> <p>(2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない</p> <p>(3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に 主導的な立場を確保していると認められる場合は、 連結対象とする</p>			

財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表の相互の関係性については、下表のとおりです。



普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,550,066
生活インフラ・国土保全	64,964,220	(2) 長期未払金	
教育	28,614,066	物件の購入等	0
福祉	4,446,521	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	8,032,013	その他	505,984
産業振興	138,833	長期未払金計	505,984
消防	655,637	(3) 退職手当引当金	7,611,064
総務	11,087,803	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	117,939,093	固定負債合計	30,667,114
(2) 売却可能資産	351,295		
公共資産合計	118,290,388	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,000,196
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	122,936	(3) 未払金	301,321
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	384,020
投資及び出資金計	122,936	(5) 賞与引当金	343,837
(2) 貸付金	301,000	流動負債合計	3,029,374
(3) 基金等		負債合計	33,696,488
退職手当目的基金	399,651		
その他特定目的基金	2,380,009	[純資産の部]	
土地開発基金	472,308	1 公共資産等整備国都補助金等	34,468,956
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	73,913,726
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	16,698,328
基金等計	3,251,968	4 資産評価差額	305,559
(4) 長期延滞債権	673,087	純資産合計	91,989,913
(5) 回収不能見込額	239,388		
投資等合計	4,109,603	負債・純資産合計	125,686,401
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,555,598		
減価基金	0		
歳計現金	574,520		
現金預金計	3,130,118		
(2) 未収金			
地方税	240,710		
その他	4,015		
回収不能見込額	88,433		
未収金計	156,292		
流動資産合計	3,286,410		
資産合計	125,686,401		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	13,323 千円
教育	30,133 千円
福祉	315,158 千円
環境衛生	77,690 千円
産業振興	51,268 千円
消防	0 千円
総務	245,265 千円
計	732,837 千円

上の支出金に充当された財源

国都補助金等	175,163 千円
地方債	0 千円
一般財源等	557,674 千円
計	732,837 千円
物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	349,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、15,710,499千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	36,203,990 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,550,262 千円	24,550,262 千円	
債務負担行為支出予定額	205,822 千円	205,822 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,590,999 千円		2,590,999 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	861,823 千円		861,823 千円
退職手当負担見込額	7,995,084 千円	7,995,084 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	32,432,429 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,835,516 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,046,263 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,550,650 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,771,561 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は58,211,016千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は43,343,501千円です。

普通会計貸借対照表 対前年度比較

(平成22年度・平成21年度)

(単位:千円)

	借 方			貸 方		
	平成22年度	平成21年度	比較増減	平成22年度	平成21年度	比較増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	64,964,220	63,929,824	1,034,396			
教育	28,614,066	27,739,933	874,133			
福祉	4,446,521	4,690,654	244,133			
環境衛生	8,032,013	5,638,839	2,393,174			
産業振興	138,833	143,830	4,997			
消防	655,637	648,378	7,259			
総務	11,087,803	11,226,751	138,948			
有形固定資産計	117,939,093	114,018,209	3,920,884			
(2) 売却可能資産	351,295	351,295	0			
公共資産合計	118,290,388	114,369,504	3,920,884			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	122,936	122,936	0			
(2) 貸付金	301,000	307,000	6,000			
(3) 基金等						
退職手当目的基金	399,651	599,071	199,420			
その他特定目的基金	2,380,009	2,263,135	116,874			
土地開発基金	472,308	472,011	297			
その他定額運用基金	0	0	0			
退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	3,251,968	3,334,217	82,249			
(4) 長期延滞債権	673,087	734,043	60,956			
(5) 回収不能見込額	239,388	282,752	43,364			
投資等合計	4,109,603	4,215,444	105,841			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
財政調整基金	2,555,598	2,489,758	65,840			
減債基金	0	0	0			
歳計現金	574,520	494,683	79,837			
現金預金計	3,130,118	2,984,441	145,677			
(2) 未収金						
地方税	240,710	325,629	84,919			
その他	4,015	7,575	3,560			
回収不能見込額	88,433	130,631	42,198			
現金預金計	156,292	202,573	46,281			
流動資産合計	3,286,410	3,187,014	99,396			
資 産 合 計	125,686,401	121,771,962	3,914,439			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	22,550,066	20,428,763	2,121,303			
(2) 長期未払金	505,984	586,060	80,076			
(3) 退職手当引当金	7,611,064	8,176,879	565,815			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	30,667,114	29,191,702	1,475,412			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	2,000,196	1,942,784	57,412			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	301,321	298,132	3,189			
(4) 翌年度支払予定退職手当	384,020	859,746	475,726			
(5) 賞与引当金	343,837	381,778	37,941			
流動負債合計	3,029,374	3,482,440	453,066			
負 債 合 計	33,696,488	32,674,142	1,022,346			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国都補助金等	34,468,956	32,783,543	1,685,413			
2 公共資産等整備一般財源等	73,913,726	73,029,683	884,043			
3 その他一般財源等	16,698,328	17,014,956	316,628			
4 資産評価差額	305,559	299,550	6,009			
純 資 産 合 計	91,989,913	89,097,820	2,892,093			
負 債 及 び 純 資 産 合 計	125,686,401	121,771,962	3,914,439			

- 1 普通会計貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産（市民の財産）、負債（これからの世代の負担）と、これらの差額である純資産（これまでの世代による負担）から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方（左側）に「資産」、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、地方公共団体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 （土地・建物・現金・基金等） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> これからの世代に残る財産等 </div>	負 債 （地方債、退職手当引当金等） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> これからの世代が負担しなければならない金額 </div>
	純 資 産 （国庫支出金・都支出金・一般財源等） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> これまでの世代が負担してきた金額 </div>

2. 貸借対照表の説明

[資産の部]

(1) 公共資産

昭島市の資産合計は125,686百万円です。このうち、大部分を公共資産が占め118,290百万円（資産全体の94.1%）となっており、前年度に比べて、3,921百万円の増となりました。これは、減価償却による減があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業や都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、それを上回る資産の取得があったためです。

公共資産はさらに有形固定資産と、総務省方式改訂モデルから導入された売却可能資産に分かれています。

有形固定資産

有形固定資産のうち、最も大きなものは道路や公園などの生活インフラ・国土保全で64,964百万円（資産全体の51.7%）、次いで学校、体育施設や社会教育施設などの教育が28,614百万円（資産全体の22.8%）となっています。

次ページに有形固定資産明細表を掲載しています。

有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降を対象とし、資産形成のための普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に、総務省で設定された「有形固定資産耐用年数表」に基づき、他へ売却する可能性が少ないため、残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

【例】平成22年度に40,000千円の公園整備事業を行った場合

- ・平成22年度（取得年度）
減価償却計算なし 40,000千円
- ・平成23年度（取得から1年後）
40,000千円 - (取得時40,000千円 ÷ 耐用年数40年) = 減価償却後額 39,000千円
- ・平成24年度（取得から2年後）
39,000千円 - (取得時40,000千円 ÷ 耐用年数40年) = 減価償却後額 38,000千円
- ⋮
- ・平成62年度（取得から40年後）
1,000千円 - (取得時40,000千円 ÷ 耐用年数40年) = 減価償却後額 0千円
- ・平成63年度以降（取得から41年後以降）
残存価格ゼロ 0千円

売却可能資産

売却可能資産とは、行政サービスの提供のために活用されていない公共資産の中で、売却の可能性を考慮し、将来売却予定のある資産をいいます。平成22年度末時点で351百万円（資産全体の0.3%）となっています。

売却可能資産については今後さらに調査を重ね、対象となる資産の洗い出しを進めていきます。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額 A + D + E + F
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C		土地 E	償却資産 F	
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	44,797,711	31,422,757	11,256,248	647,862	20,166,509		64,964,220	
道路	9,919,553	21,856,812	7,112,563	449,023	14,744,249		24,663,802	
橋りょう	2,904	14,150	8,024	236	6,126		9,030	
河川		38,905	13,720	794	25,185		25,185	
砂防								
海岸保全								
港湾								
都市計画	34,852,547	9,394,650	4,043,201	194,357	5,351,449		40,203,996	
街路	29,863,919	5,028,082	2,264,877	103,405	2,763,205		32,627,124	
都市下水路	135,736	659,744	659,744				135,736	
区画整理	1,372,725	560,636	251,374	13,118	309,262		1,681,987	
公園	3,355,144	3,143,155	864,173	77,834	2,278,982		5,634,126	
その他	125,023	3,033	3,033				125,023	
住宅		16,374	9,840	265	6,534		6,534	
空港								
その他	22,707	101,866	68,900	3,187	32,966		55,673	
教育	7,012,093	36,924,651	15,322,678	706,870	21,601,973		28,614,066	
小学校	3,578,133	18,478,463	7,679,457	355,790	10,799,006		14,377,139	
中学校	1,659,846	10,872,453	4,354,014	199,719	6,518,439		8,178,285	
高等学校								
幼稚園	50,068						50,068	
特殊学校								
大学								
各種学校								
社会教育	1,403,549	5,560,595	2,516,312	111,196	3,044,283		4,447,832	
その他	320,497	2,013,140	772,895	40,165	1,240,245		1,560,742	
福祉	880,708	6,875,656	3,309,843	248,031	3,565,813		4,446,521	
保育所	293,476	1,407,447	888,073	37,414	519,374		812,850	
その他	587,232	5,468,209	2,421,770	210,617	3,046,439		3,633,671	
環境衛生	586,425	15,854,545	8,408,957	468,447	7,445,588		8,032,013	
清掃	160,509	15,734,319	8,347,338	464,847	7,386,981		7,547,490	
ごみ処理	160,509	15,617,966	8,344,905	463,863	7,273,061		7,433,570	
し尿処理		14,459	368	89	14,091		14,091	
その他		101,894	2,065	895	99,829		99,829	
保健衛生	278,953	55,652	31,228	1,330	24,424		303,377	
その他	146,963	64,574	30,391	2,270	34,183		181,146	
産業振興	25,589	262,682	149,438	10,242	113,244		138,833	
労働	2,949	160,898	108,720	6,436	52,178		55,127	
農林水産業		11,050	4,530	442	6,520		6,520	
造林								
林道								
治山								
砂防								
漁港								
農業農村整備								
海岸保全								
その他		11,050	4,530	442	6,520		6,520	
商工	22,640	90,734	36,188	3,364	54,546		77,186	
国立公園等								
観光		5,245			5,245		5,245	
その他	22,640	85,489	36,188	3,364	49,301		71,941	
消防(警察)	420,141	1,186,790	951,294	39,299	235,496		655,637	
庁舎	5,648	3,168	2,142	63	1,026		6,674	
その他	414,493	1,183,622	949,152	39,236	234,470		648,963	
総務	4,488,349	10,544,497	3,945,043	218,529	6,599,454		11,087,803	
庁舎等	2,400,440	8,608,222	2,565,425	172,059	6,042,797		8,443,237	
その他	2,087,909	1,936,275	1,379,618	46,470	556,657		2,644,566	
合計	58,211,016	103,071,578	43,343,501	2,339,280	59,728,077		117,939,093	

(2) 投資等

投資及び出資金

出資金等で長期間にわたって現金化することができない、又は現金化する意思が今現在ない資産を投資等として計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
農業信用基金協会出資金	370	370
(社)東京労働者共同保証協会出えん金	2,000	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	89,797
(財)東京しごと財団出えん金	4,000	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	1,400
(財)公園緑地管理財団出えん金	10,000	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	4,700
合 計	122,936	122,936

貸付金

昭島市が第三者に貸付けを行っている金額です。事業の終了に伴い、勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金の一部を回収したことから、貸付金総額は前年度に比べ600万円の減となりました。

(単位：千円)

貸付先名	平成22年度	平成21年度
昭島市土地開発公社貸付金	300,000	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	1,000	7,000
合 計	301,000	307,000

基金等

公共施設の建設や職員の退職手当といった特定の目的のために、貯金で積み立てられている金額です。将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

平成22年度の現在高合計は、前年度と比較して82百万円の減となりました。これは、公共施設整備資金積立基金や教育振興基金の元金積立などによる増があるものの、職員退職手当資金積立基金を200百万円取崩したことによる減が大きいからです。

(単位：千円)

基金等名称	平成22年度	平成21年度
退職手当目的基金	399,651	599,071
職員退職手当資金積立基金	399,651	599,071
その他特定目的基金	2,380,009	2,263,135
公共施設整備資金積立基金	1,228,185	1,128,416
緑化推進基金	310,017	309,714
拝島駅周辺整備資金積立基金	55,548	55,494
庁舎跡地施設建設資金積立基金	754,026	753,297
教育振興基金	32,233	16,214
土地開発基金	472,308	472,011
昭島市土地開発基金	472,308	472,011
その他定額運用基金	0	0
退職手当組合積立金	0	0
合 計	3,251,968	3,334,217

長期延滞債権

市税や負担金、使用料などの滞納分について、納付期限から1年以上経過しているものをいいます。平成22年度末の長期延滞債権額は673百万円（資産全体の0.5%）となっています。

（単位：千円）

内 訳	平成22年度	備 考
市民税	439,495	
固定資産税	168,031	
軽自動車税	6,295	
都市計画税	36,513	
分担金及び負担金	12,330	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	10,423	学童クラブ育成料、清掃手数料
合 計	673,087	

回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去5年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、239百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

（3）流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

現金預金

ア．財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

平成22年度の現在高は、前年度と比較して66百万円の増となりました。

財政調整基金は、資金不足に備えるための地方公共団体の貯金であることから、その推移には特に注意する必要があります。

イ．歳計現金

平成22年度末時点で、昭島市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

平成22年度の現在高は、前年度と比較して80百万円の増となりました。

（単位：千円）

内 訳	平成22年度	平成21年度
財政調整基金	2,555,598	2,489,758
歳計現金	574,520	494,683
合 計	3,130,118	2,984,441

未収金

ア．地方税

平成22年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった税金です。

平成22年度末の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	備 考
市民税	164,120	
固定資産税	61,645	
軽自動車税	2,444	
都市計画税	12,501	
合 計	240,710	

イ．その他

平成22年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった地方税以外のものを計上しています。

平成22年度末の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	備 考
分担金及び負担金	3,450	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	393	学童クラブ育成料
諸収入	172	保育所運営費受託収入
合 計	4,015	

ウ．回収不能見込額

未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去5年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、88百万円を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

[負債の部]

(1) 固定負債

1年を超えて(平成24年度以降)支出が予定される地方債や長期未払金、市職員に対する退職手当引当金など合計30,667百万円(負債・純資産全体の24.4%)を固定負債として計上しています。

固定負債を前年度と比較すると、1,475百万円の増となりました。これは、長期未払金や退職手当引当金は646百万円の減となったものの、地方債が2,121百万円の増となったことによるものです。

地方債

昭島市が借り入れた市債のうち、平成24年度(平成24年4月1日)以降に返済が予定される金額です。年度末における市債の現在高の内訳は次のとおりです。

平成22年度の計上額を前年度と比較すると、地方債は2,121百万円の増となりました。これは、環境コミュニケーションセンター整備事業に伴う一般廃棄物処理事業債、都市計画道路3・4・2号整備事業などに伴う東京都貸付金、収入不足を補うための臨時財政対策債や減収補てん債(内訳ではその他に区分)などで、本年度の償還額を上回る借入れを行ったことによります。

(単位:千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
一般単独事業債	2,550,042	2,865,400
学校教育施設整備事業債	366,639	420,702
一般廃棄物処理事業債	1,612,213	417,792
厚生福祉施設整備事業債	112,054	126,337
社会福祉施設整備事業債	21,391	23,135
減税補てん債	2,617,225	3,012,992
臨時税収補てん債	310,415	354,077
臨時財政対策債	8,386,133	7,201,887
東京都貸付金	7,146,080	6,792,702
その他	1,428,070	1,156,523
控除:1年以内に返済期限の到来する額	2,000,196	1,942,784
差引:貸借対照表計上額	22,550,066	20,428,763

控除については、4ページ「普通会計貸借対照表」の貸方のうち「2.流動負債(1)翌年度償還予定地方債」に計上しています。

長期未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、平成24年度以降の支出予定額を、物件の購入等、債務保証又は損失補填、その他に分けて計上しています。

(単位:千円)

内 訳	平成22年度	備 考
物件の購入等	0	
債務保証又は損失補填	0	
その他	505,984	特別養護老人ホームベッド確保事業補助、住民情報システム再構築事業など
合 計	505,984	

退職手当引当金

平成22年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。なお、平成22年度の当該年度退職手当は除いてあります。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
退職手当引当金計上額	600人 7,995,084	623人 9,036,625
控除：次年度支払予定退職手当額	15人 384,020	34人 859,746
差引：貸借対照表計上額	585人 7,611,064	589人 8,176,879

控除については、4ページ「普通会計貸借対照表」の貸方のうち「2.流動負債(4)翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債や未払金、退職手当など合計3,029百万円(負債・純資産全体の2.4%)を流動負債として計上しています。

流動負債を前年度と比較すると、453百万円の減となりました。これは、翌年度償還予定地方債が増となったものの、平成23年度の退職予定者が平成22年度退職者に比べ減少したことから、翌年度支払予定退職手当が大幅な減となったことによります。

翌年度償還予定地方債

昭島市が借り入れた市債のうち、平成23年度(平成24年3月31日)までに返済が予定されている金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
1年以内返済予定の地方債	2,000,196	1,942,784

短期借入金(翌年度繰上充用金)

昭島市の普通会計においては黒字決算のため、ゼロとなります。

未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度(平成23年度)の支出予定額を未払金として計上しています。

未払金を前年度と比較すると、3百万円の増となりました。これは、新規に債務負担行為を設定した事業の翌年度支出予定額が、平成22年度で債務負担行為が終了した事業の平成22年度支出額をわずかに上回ったことによるものです。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
未払金	301,321	298,132

翌年度支払予定退職手当

平成23年度において支払が予定されている退職手当の金額です。対象人数が減少したため、前年度に比べて476百万円の減となりました。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
翌年度支払予定退職手当額	15人 384,020	34人 859,746

賞与引当金

平成23年度の6月に支払いが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成22年12月から平成23年3月までの4か月間に相当する額を賞与引当金として計上しています。平成22年度は前年度に比べ、38百万円の減となりました。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度
賞与引当金	343,837	381,778

[純資産の部]

(1) 公共資産等整備国都補助金等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が国や東京都からの補助金などにより形成された金額です。

平成22年度は34,469百万円(負債・純資産全体の27.4%)となり、前年度と比較して1,685百万円の増となりました。

(2) 公共資産等整備一般財源等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が上記の国都補助金等と建設地方債を除いたものにより形成された金額です。

平成22年度は73,914百万円(負債・純資産全体の58.8%)となり、前年度と比較して884百万円の増となりました。

(3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。つまり、翌年度以降に自由に使うことのできる財源ということになります。

平成22年度は16,698百万円(負債・純資産全体の13.3%)のマイナス計上となり、前年度と比較して317百万円の増となりました。

自由に使うことのできる財源がマイナスになっているということは、将来の財源の使いみちがすでに拘束されているということです。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産の形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを示しています。

臨時財政対策債などの赤字地方債の借入れは、地方交付税(普通交付税)の代替措置として認められています。また、その償還に伴う財源は、償還時に普通交付税の算定基礎に含まれます。昭島市は平成22年度より、平成15年度以来7年ぶりに普通交付税の交付団体となりましたが、将来的に再び普通交付税が交付されない不交付団体に転じた場合には、この財源を税収などの一般財源で償還する必要があります。

その他一般財源等の額については、昭島市以外でも多くの団体がマイナスになると考えられます。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格の差額を資産評価差額として計上しています。

平成22年度は306百万円(負債・純資産全体の0.2%)となり、前年度と比較して6百万円の増となりました。

注記

- (1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産
総額で733百万円となっており、このうち175百万円が国や都の支出金、残りの558百万円が一般財源等により充当されています。
なお、計上されている金額は貸借対照表に計上されている有形固定資産と同じく、減価償却を行ったものとして計算しています。
- (2) 債務負担行為に関する情報
貸借対照表に計上されていない債務負担行為として、債務保証又は損失補填350百万円を計上しています。
- (3) 交付税措置される見込のある地方債残高
地方債残高24,550百万円のうち、15,710百万円(64.0%)については、将来の償還時に普通交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。
ただし、あくまでも算定の基礎に含まれることが見込まれているだけであり、必ず普通交付税として将来この額が交付されるというわけではありません。
- (4) 普通会計の将来負担に関する情報
普通会計の将来負担額は36,204百万円です。これに対して、地方債の償還等により将来負担軽減が見込まれる資産は32,432百万円あり、差し引きによる実質的な負担額は3,772百万円となっています。
- (5) 有形固定資産における土地及び減価償却累計額
有形固定資産117,939百万円のうち、土地が58,211百万円となっており、差し引きによる償却資産は59,728百万円となります。
減価償却累計額(8ページ参照)は43,344百万円ですので、償却資産の取得価格はこの額を加えた103,072百万円となります。償却資産の取得価格に占める減価償却累計額の割合は42.1%となり、この分減価償却が進んでいることがわかります。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位 : 千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	5,857,158	17.6%	503,643	1,466,876	898,486	511,476	74,078	13,524	2,155,785	233,290		0	人にかかる コスト
	(2)退職手当引当金繰入等	108,924	-0.3%	13,067	50,795	35,949	58,117	35,091	0	127,183	39,506		0	
	(3)賞与引当金繰入額	343,837	1.0%	30,780	90,446	53,161	28,601	6,444	684	119,177	14,544		0	
	小 計	6,092,071	18.3%	521,356	1,608,117	915,698	481,960	115,613	14,208	2,147,779	287,340		0	
2	(1)物件費	5,116,607	15.4%	256,327	1,503,749	449,477	1,695,107	384,793	53,019	753,206	20,929		0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	204,122	0.6%	66,823	66,860	6,486	35,298	1,124	960	26,571	0		0	
	(3)減価償却費	2,339,280	7.0%	647,862	706,870	248,031	468,447	10,242	39,299	218,529	0		0	
	小 計	7,660,009	23.0%	971,012	2,277,479	703,994	2,198,852	396,159	93,278	998,306	20,929		0	
3	(1)社会保障給付	11,685,767	35.1%		145,198	11,540,519	50						0	移転支出的な コスト
	(2)補助金等	2,998,428	9.0%	1,190	338,255	463,946	415,433	131,618	1,309,522	332,874	5,590		0	
	(3)他会計等への支出額	4,383,845	13.2%	807,428	0	3,537,912	23,256	15,249	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,144	0.2%	300	0	46,934	5,844	491	0	3,575	0		0	
	小 計	19,125,184	57.5%	808,918	483,453	15,589,311	444,583	147,358	1,309,522	336,449	5,590		0	
4	(1)支払利息	326,478	1.0%								326,478		0	その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	52,534	0.2%									52,534	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	379,012	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	326,478	52,534	0	
経 常 行 政 コ ス ト a	33,256,276		2,301,286	4,369,049	17,209,003	3,125,395	659,130	1,417,008	3,482,534	313,859	326,478	52,534	0	
(構 成 比 率)			6.9%	13.1%	51.7%	9.4%	2.0%	4.3%	10.5%	0.9%	1.0%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	939,391		69,956	71,004	91,150	410,728	123,597	0	61,992	0	0		0	110,964
2 分担金・負担金・寄附金 c	516,088		28	40	413,252	131	0	0	0	0	0		0	102,637
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,455,479		69,984	71,044	504,402	410,859	123,597	0	61,992	0	0		0	213,601
d / a	4.4%		3.0%	1.6%	2.9%	13.1%	18.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	31,800,797		2,231,302	4,298,005	16,704,601	2,714,536	535,533	1,417,008	3,420,542	313,859	326,478	52,534	0	213,601

普通会計行政コスト計算書 対前年度比較

(平成22年度・平成21年度)

【経常行政コスト - 性質別】

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減	
人にかかるコスト	(1)人件費	5,857,158	6,075,903	218,745
	(2)退職手当等引当金繰入等	108,924	423,851	532,775
	(3)賞与引当金繰入額	343,837	381,778	37,941
	小 計	6,092,071	6,881,532	789,461
物にかかるコスト	(1)物件費	5,116,607	5,178,811	62,204
	(2)維持補修費	204,122	238,103	33,981
	(3)減価償却費	2,339,280	2,245,702	93,578
	小 計	7,660,009	7,662,616	2,607
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	11,685,767	9,802,867	1,882,900
	(2)補助金等	2,998,428	4,657,858	1,659,430
	(3)他会計等への支出額	4,383,845	4,353,402	30,443
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	57,144	27,931	29,213
	小 計	19,125,184	18,842,058	283,126
その他のコスト	(1)支払利息	326,478	336,799	10,321
	(2)回収不能見込計上額	52,534	94,497	41,963
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	379,012	431,296	52,284
経 常 行 政 コ ス ト a	33,256,276	33,817,502	561,226	

【経常行政コスト - 目的別】

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減
生活インフラ・国土保全	2,301,286	2,544,269	242,983
教育	4,369,049	4,641,617	272,568
福祉	17,209,003	15,240,123	1,968,880
環境衛生	3,125,395	3,209,858	84,463
産業振興	659,130	643,479	15,651
消防	1,417,008	1,377,779	39,229
総務	3,482,534	5,404,934	1,922,400
議会	313,859	324,147	10,288
支払利息	326,478	336,799	10,321
回収不能見込計上額	52,534	94,497	41,963
その他	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	33,256,276	33,817,502	561,226

【経常収益】

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減
使用料・手数料	939,391	961,667	22,276
分担金・負担金・寄附金	516,088	625,906	109,818
経 常 収 益 合 計 b	1,455,479	1,587,573	132,094
b / a	4.4%	4.7%	

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	31,800,797	32,229,929	429,132
-------------------------------	------------	------------	---------

- 2 普通会計行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転支的的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額など

2. 行政コスト計算書の説明

(1) 経常行政コスト

人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費、退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額に区分しています。

平成22年度の額は6,092百万円（経常行政コスト全体の18.3%）で、前年度と比較して789百万円の減となりました。

人件費は、当該年度の決算額に事業支弁人件費（建設事業などの執行に必要な事に係る人件費）を加え、当該年度に支払った退職手当と前年度の賞与引当金を除いた金額を計上したものです。このため、後述の資金収支計算書とは人件費の額が異なります。

退職手当引当金繰入等は、当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に、当該年度に支払われた退職手当を加えた金額を計上しています。

賞与引当金繰入額は、平成23年の6月に支払いが予定されている期末・勤勉手当のうち、平成22年12月から平成23年3月までの4か月間に相当する金額で、貸借対照表の賞与引当金の額と一致します。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から構成されています。

平成22年度の額は7,660百万円（経常行政コスト全体の23.0%）で、前年度と比較して3百万円の減となりました。

物件費とは、消耗品費や印刷製本費といった需用費や旅費、委託料などです。

維持補修費は、施設を維持するために支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や、時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストとみなしています。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、昭島市が行政活動を行うなかで、各種団体などに対して支出した額です。

平成22年度の額は19,125百万円（経常行政コスト全体の57.5%）で、前年度と比較して283百万円の増となりました。これは、平成21年度に実施した定額給付金支給事業の終了に伴う補助金等の大幅な減があるものの、子ども手当支給事業の開始や生活保護費の増により、社会保障給付が大幅に増となったためです。

社会保障給付は、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出される経費です。

補助金等は、各種団体などに対する負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師謝礼金など）です。

他会計等への支出額は、普通会計から普通会計以外の特別会計（国民健康保険・老人保健医療・介護保険・後期高齢者医療・下水道事業・中神土地区画整理事業）に対して繰り出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体が行う建設事業に対して昭島市が支出した補助金、負担金を対象としています。

その他のコスト

平成22年度の額は379百万円（経常行政コスト全体の1.1%）で、前年度と比較して52百万円の減となりました。

支払利息とは、地方債の利子償還額や一時借入金の利子額です。

回収不能見込計上額は、当該年度における回収不能見込額から前年度における回収不能見込額を差し引き、当該年度の不能欠損額を加えた額です。

（2）経常収益

貸借対照表上で経理されない「使用料」、「手数料」、「分担金」、「負担金」、「寄附金」について、当該年度の収入額及び当該年度と前年度の収入未済額の差額を計上しています。

平成22年度の経常収益は1,455百万円で、前年度と比較して132百万円の減となりました。これは、平成21年度に大規模マンションの開発に伴う負担金の収入があったことや、前年度に比べ清掃手数料が減となったことなどによります。

（3）純経常行政コスト

経常行政コストの合計額から経常収益の合計額を差し引いた額になります。

平成22年度の純経常行政コストは31,801百万円となりました。

前年度と比較して429百万円の減となりましたが、これは移転支出的なコストに一定の伸びがあるものの、職員数の減に伴う人件費や退職手当等引当金繰入等の減により、人にかかるコストが大幅な減となったことによるものです。

純経常行政コストは、昭島市が1年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	89,097,820	32,783,543	73,029,683	17,014,956	299,550
純経常行政コスト	31,800,797			31,800,797	
一般財源					
地方税	18,591,628			18,591,628	
地方交付税	516,528			516,528	
その他行政コスト充当財源	2,397,206			2,397,206	
補助金等受入	13,181,519	2,500,282		10,681,237	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,313,669	1,313,669	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			348,203	348,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	268,520	268,520	
減価償却による財源増		814,869	1,524,411	2,339,280	
地方債償還等に伴う財源振替			1,015,102	1,015,102	
資産評価替えによる変動額	6,009				6,009
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	91,989,913	34,468,956	73,913,726	16,698,328	305,559

普通会計純資産変動計算書 対前年度比較

(平成22年度・平成21年度)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	比較増減
期首純資産残高	89,097,820	85,616,431	3,481,389
純経常行政コスト	31,800,797	32,229,929	429,132
一般財源	21,505,362	22,057,704	552,342
補助金等受入	13,181,519	13,608,721	427,202
臨時損益	0	4,392	4,392
資産評価替えによる変動額	6,009	49,285	43,276
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	91,989,913	89,097,820	2,892,093

- 3 普通会計純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（これまでの世代が負担してきた金額）が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入（市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入れ）によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

2. 純資産変動計算書の説明

(1) 期首（期末）純資産残高

前年度（当該年度）の貸借対照表の「純資産合計」の額と一致します。

平成22年度の普通会計純資産合計は91,990百万円です。前年度と比較して、2,892百万円の増加となりました。

純資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成22年度	平成21年度	増 減
公共資産等整備国都補助金等	34,468,956	32,783,543	1,685,413
公共資産等整備一般財源等	73,913,726	73,029,683	884,043
その他一般財源等	16,698,328	17,014,956	316,628
資産評価差額	305,559	299,550	6,009
純資産合計	91,989,913	89,097,820	2,892,093

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

平成22年度の純経常行政コストは31,801百万円です。

(3) 一般財源

地方税や地方交付税のほか、地方譲与税、各種交付金、諸収入などの収入をその他行政コスト充当財源として計上しています。ただし、公共資産の売却や基金の取崩し、投資及び出資金や貸付金の回収による収入は含まれていません。

平成22年度の地方税は18,592百万円、地方交付税は516百万円、その他行政コスト充当財源は2,397百万円で、合計21,505百万円が一般財源の額となり、前年度と比較して552百万円の減となりました。

(4) 補助金等受入

国や都の支出金のうち、公共資産等の整備に充当された財源を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の財源を「その他一般財源等」に計上しています。

平成22年度の公共資産等整備国都補助金等は2,501百万円、その他一般財源等は10,681百万円で、合計13,182百万円が補助金等受入の額となり、前年度と比較して427百万円の減となりました。

(5) 臨時損益

災害復旧に伴う事業費や公共資産の除売却による損益、投資による損失など、経常的ではない特別な事由に基づく損益が生じた場合に計上します。

平成22年度については、該当はありませんでした。

(6) 科目振替

公共資産の取得や処分、投資及び出資金や貸付金への財源の投入や回収、公共整備のための基金積立や取り崩し、有形固定資産の減価償却などにより、貸借対照表に計上された公共資産等の額が変動します。これに伴い、公共資産等に充当されている財源も変動するため、それぞれの財源どうして金額がどのように動いたかを把握する必要があります。この各財源区分の間での財源の流れを表したものが科目振替です。

公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった(使いみちが自由であった)一般財源が、公共資産整備のための財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成22年度は1,314百万円の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の除売却により、その資産に充当されていた財源を公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。平成22年度については、該当はありませんでした。

貸付金・出資金等への財源投入

と同じく、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金や公共資産整備のための基金積立などの財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成22年度は348百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたこととなります。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

と同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収や公共資産整備のための基金取り崩しなどの財源として、公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成22年度は教育振興基金の取り崩しや長期延滞債権の回収などで269百万円をその他一般財源へ振り替えました。

減価償却による財源増

と同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた国都補助金や一般財源が、公共資産の減価償却により使いみちの自由な一般財源となったため、その他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成22年度は2,339百万円を減価償却したため、公共資産等整備国都補助金等の815百万円、公共資産等整備一般財源等の1,524百万円をその他一般財源等へ振り替えました。

地方債償還等に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債の償還によって、その償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。地方債の償還が、公共資産整備資金の後払いであるため、このような形となります。

平成22年度は公共資産整備の財源として発行した地方債の償還で1,015百万円を公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

(7) 資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した際に、有形固定資産計上額との差額が生じた場合や、市場価格のある有価証券が、時価評価によって評価差額が生じた場合などに計上します。

平成22年度は6百万円が計上されています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産額を計上します。

純資産の変動からわかること

純資産変動計算書を見るとわかるとおり、純資産合計が増加した主な要因は、純経常行政コスト31,801百万円に対し、市税や地方交付税をはじめとする一般財源や補助金等受入、資産評価替えによる変動額が合わせて34,693百万円あり、コストを2,892百万円上回る収入があったことによります。つまり、純経常行政コストが収入によってすべて賄われたということです。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,037,510
物件費	5,116,607
社会保障給付	11,685,767
補助金等	2,998,428
支払利息	326,478
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,604,993
その他支出	204,122
支 出 合 計	30,973,905
地方税	18,597,900
地方交付税	516,528
国都補助金等	10,609,625
使用料・手数料	947,201
分担金・負担金・寄附金	519,346
諸収入	221,229
地方債発行額	1,672,500
基金取崩額	421,900
その他収入	2,052,051
収 入 合 計	35,558,280
経常的収支額	4,584,375

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,394,207
公共資産整備補助金等支出	57,144
他会計等への建設費充当財源繰出支出	384,650
支 出 合 計	6,836,001
国都補助金等	2,571,894
地方債発行額	2,449,000
基金取崩額	
その他収入	1,110
収 入 合 計	5,022,004
公共資産整備収支額	1,813,997

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	7,000
基金積立額	405,194
定額運用基金への繰出支出	297
他会計等への公債費充当財源繰出支出	394,202
地方債償還額	1,942,785
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	2,749,478
国都補助金等	
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	40,453
その他収入	5,484
収 入 合 計	58,937
投資・財務的収支額	2,690,541

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	79,837
期首歳計現金残高	494,683
期末歳計現金残高	574,520

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は558千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	40,639,221
地方債発行額	4,121,500
財政調整基金等取崩額	207,900
支出総額	40,559,384
地方債償還額	2,268,705
財政調整基金等積立額	273,740
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,707,118

普通会計資金収支計算書 対前年度比較

(平成22年度・平成21年度)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成22年度	平成21年度	比較増減
人件費	7,037,510	7,332,652	295,142
物件費	5,116,607	5,178,811	62,204
社会保障給付	11,685,767	9,802,867	1,882,900
補助金等	2,998,428	4,657,858	1,659,430
支払利息	326,478	336,799	10,321
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,604,993	3,439,085	165,908
その他支出	204,122	238,103	33,981
支出合計	30,973,905	30,986,175	12,270
地方税	18,597,900	19,109,008	511,108
地方交付税	516,528	99,449	417,079
国都補助金等	10,609,625	10,972,805	363,180
使用料・手数料	947,201	971,298	24,097
分担金・負担金・寄附金	519,346	627,811	108,465
諸収入	221,229	222,527	1,298
地方債発行額	1,672,500	900,000	772,500
基金取崩額	421,900	343,180	78,720
その他収入	2,052,051	2,520,819	468,768
収入合計	35,558,280	35,766,897	208,617
経常的収支額	4,584,375	4,780,722	196,347

2 公共資産整備収支の部	平成22年度	平成21年度	比較増減
公共資産整備支出	6,394,207	6,060,330	333,877
公共資産整備補助金等支出	57,144	27,931	29,213
他会計等への建設費充当財源繰出支出	384,650	424,206	39,556
支出合計	6,836,001	6,512,467	323,534
国都補助金等	2,571,894	2,635,916	64,022
地方債発行額	2,449,000	1,830,400	618,600
基金取崩額	0	158,000	158,000
その他収入	1,110	32,830	31,720
収入合計	5,022,004	4,657,146	364,858
公共資産整備収支額	1,813,997	1,855,321	41,324

3 投資・財務的収支の部	平成22年度	平成21年度	比較増減
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	7,000	7,000	0
基金積立額	405,194	466,220	61,026
定額運用基金への繰出支出	297	554	257
他会計等への公債費充当財源繰出支出	394,202	490,111	95,909
地方債償還額	1,942,785	1,938,610	4,175
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	2,749,478	2,902,495	153,017
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	13,000	7,000	6,000
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	40,453	20,506	19,947
その他収入	5,484	8,849	3,365
収入合計	58,937	36,355	22,582
投資・財務的収支額	2,690,541	2,866,140	175,599

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	79,837	59,261	20,576
期首資金残高	494,683	435,422	59,261
期末資金残高	574,520	494,683	79,837

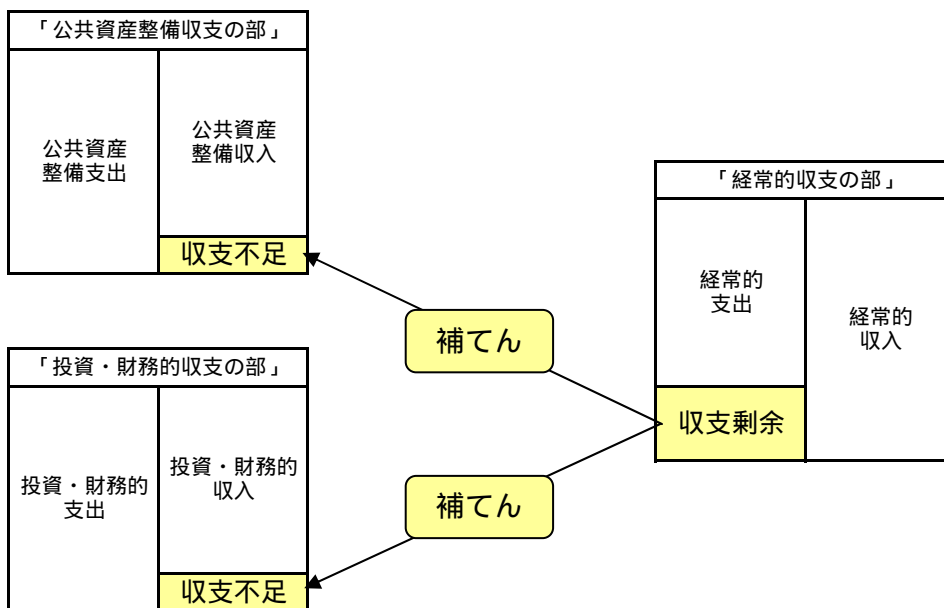
- 4 普通会計資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の1年間の対応関係を表した計算書です。

「経常的収支の部」	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
「公共資産整備収支の部」	公共資産の整備に伴う資金収支
「投資・財務的収支の部」	投資や地方債の償還などに伴う資金収支

これら3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足（赤字）を補てんする関係となっています。



2. 資金収支計算書の説明

(1) 経常的収支の部

支出項目は人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などの経常的な支出を計上しています。

平成22年度の支出額は30,974百万円で、前年度と比較して12百万円の減となりました。

支出項目の主なものは社会保障給付11,686百万円、人件費7,038百万円、物件費5,117百万円となっています。

収入項目は地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」に計上された額以外のものを計上しています。

平成22年度の収入額は35,558百万円で、前年度と比較して209百万円の減となりました。

収入項目の主なものは、地方税が18,598百万円と半分以上を占めており、次いで国都補助金等が10,610百万円となっています。

経常的収支額は4,584百万円の収支剰余（黒字）となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出項目は公共資産の整備に伴う支出（他団体等への補助金・負担金を含む）、他会計等への建設事業費の充当財源となった繰出金を計上しています。

平成22年度の支出額は6,836百万円で、前年度と比較して324百万円の増となりました。

収入項目は建設事業の財源となった国や都の支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。

平成22年度の収入額は5,022百万円で、前年度と比較して365百万円の増となりました。

主な収入項目は、国都補助金等が2,572百万円、地方債が2,449百万円と大部分を占めています。また、今年度は公共資産整備の財源としての基金の取り崩しはありませんでした。

公共資産整備収支額は1,814百万円の収支不足（赤字）となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出項目は投資及び出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費の充当財源となった繰出金、地方債償還額などを計上しています。

平成22年度の支出額は2,749百万円で、前年度と比較して153百万円の減となりました。

主な支出項目は地方債償還額の1,943百万円、基金積立額の405百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の394百万円などです。

収入項目は貸付金の回収額、公共資産等の売却収入などを計上しています。

平成22年度の収入額は59百万円で、前年度と比較して23百万円の増となりました。

投資・財務的収支額は2,690百万円の収支不足（赤字）となっています。

上記(1)～(3)により、平成22年度の歳計現金は80百万円の増加となり、期末の歳計現金残高は575百万円となりました。これは、当該年度の貸借対照表の「歳計現金」の額と一致します。

注記

(1) 一時借入金に関する情報

平成22年度における、昭島市の一時借入金の借入限度額は6,000百万円、一時借入金の利子は1百万円となっています。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還額と財政調整基金等の積立・取崩額を除いた収入額と支出額のバランスを見て、財政の健全性を判断する指標です。

昭島市では、平成22年度の歳計現金の増減が80百万円のプラスとなり、また基金等も積立額が取崩額を66百万円上回りました。しかし地方債は償還額2,269百万円に対し、4,122百万円という非常に多額の借入れを行ったことから、基礎的財政収支は1,707百万円という大幅なマイナスとなりました。

普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

$$\begin{aligned} \cdot \text{これまでの世代の負担比率}(\%) &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \cdot \text{これからの世代の負担比率}(\%) &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	110,645,110	114,369,504	118,290,388
純資産合計	85,616,431	89,097,820	91,989,913
地方債残高	22,880,299	23,255,739	25,357,567
これまでの世代の負担比率(/)	77.4%	77.9%	77.8%
これからの世代の負担比率(/)	20.7%	20.3%	21.4%

地方債残高については、社会資本形成としての長期末払金及び未払金を含みます。

これまでの世代の負担比率は77.8%で、前年度と比較して0.1%減少しました。一方、これからの世代の負担比率は21.4%で、前年度と比較して1.1%増加しました。

3年間の動きを見ると、これからの世代への負担は平成21年度に一旦減少したものの、平成22年度は前年度に比べ1.1ポイント増加したことがわかります。これは、平成22年度に社会資本形成の財源とならない赤字地方債を多く借り入れたのが大きな要因です。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位：千円、年)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
歳入総額	37,317,020	40,895,820	41,133,904
資産合計	118,500,855	121,771,962	125,686,401
歳入額対資産比率(/)	3.2	3.0	3.1

平成22年度は3.1年分となり、前年度と比較して0.1ポイントの増となりました。

これは、歳入総額、資産合計ともに増になったものの、資産合計の増加割合が歳入総額の増加割合を上回ったことによるもので、昨年度に比べ、歳入のうち資産形成に充当している割合が増加したことを表しています。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円、%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	22年度 構成比
生活インフラ・国土保全	61,057,554	63,929,824	64,964,220	55.1%
教育	27,107,808	27,739,933	28,614,066	24.3%
福祉	4,756,497	4,690,654	4,446,521	3.8%
環境衛生	5,246,139	5,638,839	8,032,013	6.8%
産業振興	154,072	143,830	138,833	0.1%
消防	653,705	648,378	655,637	0.5%
総務	11,367,325	11,226,751	11,087,803	9.4%
有形固定資産合計	110,343,100	114,018,209	117,939,093	100.0%

平成22年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が55.1%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことがわかります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.3%、市庁舎、市民会館などの総務が9.4%となっています。

平成20年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全や環境衛生が大幅に増加していることがわかります。これは、都市計画道路3・4・2号整備事業や環境コミュニケーションセンター整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したことによるものです。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

【平成22年度】

(単位：千円、%)

区 分	有形固定資産	土 地	減価償却累計	資産老朽化比率 /(- +)
(1)生活インフラ・国土保全	64,964,220	44,797,711	11,256,248	35.8%
(2)教育	28,614,066	7,012,093	15,322,678	41.5%
(3)福祉	4,446,521	880,708	3,309,843	48.1%
(4)環境衛生	8,032,013	586,425	8,408,957	53.0%
(5)産業振興	138,833	25,589	149,438	56.9%
(6)消防	655,637	420,141	951,294	80.2%
(7)総務	11,087,803	4,488,349	3,945,043	37.4%
合計	117,939,093	58,211,016	43,343,501	42.1%

資産老朽化比率の平均的な値は35%～50%の間になると言われています。

平成22年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は42.1%です。

行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の80.2%、産業振興の56.9%、環境衛生の53.0%となっています。

特徴として、資産老朽化比率が高く、有形固定資産の金額が大きい環境衛生を見ると、環境コミュニケーションセンターの完成により前年度に比べ8.0ポイント改善しましたが、依然として老朽化の程度が比較的高いことがこの分析からわかります。

5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成22年度】

(単位：千円、%)

区 分	経常収益	経常行政コスト	受益者負担比率 (/)	前年度 受益者負担比率
(1)生活インフラ・国土保全	69,984	2,301,286	3.0%	2.5%
(2)教育	71,044	4,369,049	1.6%	1.5%
(3)福祉	504,402	17,209,003	2.9%	3.4%
(4)環境衛生	410,859	3,125,395	13.1%	13.8%
(5)産業振興	123,597	659,130	18.8%	19.3%
(6)消防	0	1,417,008	0.0%	0.0%
(7)総務・議会	61,992	3,796,393	1.6%	1.1%
(8)支払利息	-	326,478	-	-
(9)回収不能見込計上額	-	52,534	-	-
(10)一般財源振替額	213,601	-	-	-
普通会計合計	1,455,479	33,256,276	4.4%	4.7%

目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は2%～8%の間になると言われています。

平成22年度の普通会計全体の受益者負担比率は4.4%で、前年度に比べ0.3%減少しました。

他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

6. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産(有形固定資産)に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、又はどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成22年度】

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対公共資産比率 (/)	前年度 行政コスト対 公共資産比率
(1)生活インフラ・国土保全	2,301,286	64,964,220	3.5%	4.0%
(2)教育	4,369,049	28,614,066	15.3%	16.7%
(3)福祉	17,209,003	4,446,521	387.0%	324.9%
(4)環境衛生	3,125,395	8,032,013	38.9%	56.9%
(5)産業振興	659,130	138,833	474.8%	447.4%
(6)消防	1,417,008	655,637	216.1%	212.5%
(7)総務・議会	3,796,393	11,087,803	34.2%	51.0%
(8)支払利息	326,478	-	-	-
(9)回収不能見込計上額	52,534	-	-	-
普通会計合計	33,256,276	117,939,093	28.2%	29.7%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成22年度の普通会計全体の数値は28.2%で、前年度と比べて1.5%の減となりました。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支出的なコストである社会保障給付が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支出的なコストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全などは、有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、3.5%と低い割合となっており、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

【平成22年度】

(単位：千円、年)

地方債残高	経常的収支額	地方債の償還可能年数 (/)	前年度 地方債の償還可能年数
25,537,567	3,333,775	7.7年	6.6年

地方債残高は1.社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成22年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は7.7年となり、平均的な値の範囲内ではあるものの、前年度に比べ1.1年の増となりました。これは、今年度に大規模建設事業の実施に伴う多額の地方債の借入れがあったことなどによるものです。

市民1人あたりの普通会計財務書類

財務書類を他の地方公共団体の書類と比較する場合、団体ごとに人口規模が異なるため、単純な比較は困難です。この場合、各財務書類の金額を市民1人あたりで算出することにより、他団体との比較分析がしやすくなります。

算定に用いる人口については、平成23年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基にしています。

平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口	111,445人
-----------------------	----------

【普通会計貸借対照表】

借方	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)	貸方	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
資産計	125,686,401	1,127,789	負債計	33,696,488	302,360
			純資産計	91,989,913	825,429
			負債・純資産計	125,686,401	1,127,789

【普通会計行政コスト計算書】

区分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
経常行政コスト	33,256,276	298,410
経常収益	1,455,479	13,060
(差引)純経常行政コスト	31,800,797	285,350

【普通会計純資産変動計算書】

区分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
期首純資産残高	89,097,820	799,478
純資産変動額	2,892,093	25,951
期末純資産残高	91,989,913	825,429

【普通会計資金収支計算書】

区分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
経常的収支額	4,584,375	41,136
経常的支出	30,973,905	277,930
経常的収入	35,558,280	319,066
公共資産整備収支額	1,813,997	16,277
公共資産整備支出	6,836,001	61,339
公共資産整備収入	5,022,004	45,062
投資・財務的収支額	2,690,541	24,143
投資・財務的支出	2,749,478	24,672
投資・財務的収入	58,937	529
期首歳計現金残高	494,683	4,439
当年度歳計現金増減額	79,837	716
期末歳計現金残高	574,520	5,155

一部端数調整を行っている箇所があります。

市民1人あたりの普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在：住民基本台帳人口 111,445人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	202,343
生活インフラ・国土保全	582,926	(2) 長期未払金	
教育	256,755	物件の購入等	0
福祉	39,899	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	72,072	その他	4,540
産業振興	1,246	長期未払金計	4,540
消防	5,883	(3) 退職手当引当金	68,294
総務	99,491	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,058,272	固定負債合計	275,177
(2) 売却可能資産	3,152		
公共資産合計	1,061,424	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	17,948
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	1,103	(3) 未払金	2,704
投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,446
投資及び出資金計	1,103	(5) 賞与引当金	3,085
(2) 貸付金	2,701	流動負債合計	27,183
(3) 基金等		負債合計	302,360
退職手当目的基金	3,586		
その他特定目的基金	21,356	[純資産の部]	
土地開発基金	4,238	1 公共資産等整備国都補助金等	309,291
その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	663,231
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	149,835
基金等計	29,180	4 資産評価差額	2,742
(4) 長期延滞債権	6,040	純資産合計	825,429
(5) 回収不能見込額	2,148		
投資等合計	36,876	負債・純資産合計	1,127,789
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	22,932		
減債基金	0		
歳計現金	5,155		
現金預金計	28,087		
(2) 未収金			
地方税	2,160		
その他	36		
回収不能見込額	794		
未収金計	1,402		
流動資産合計	29,489		
資産合計	1,127,789		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|---------|
| 生活インフラ・国土保全 | 120 円 |
| 教育 | 270 円 |
| 福祉 | 2,828 円 |
| 環境衛生 | 697 円 |
| 産業振興 | 460 円 |
| 消防 | 0 円 |
| 総務 | 2,201 円 |
| 計 | 6,576 円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|---------|
| 国都補助金等 | 1,572 円 |
| 地方債 | 0 円 |
| 一般財源等 | 5,004 円 |
| 計 | 6,576 円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|---------|
| 物件の購入等 | 0 円 |
| 債務保証又は損失補償 | 3,139 円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 円 |
| その他 | 0 円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、140,971円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	324,860 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	220,291 円	220,291 円	
債務負担行為支出予定額	1,847 円	1,847 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	23,249 円		23,249 円
一部事務組合等地方債負担見込額	7,733 円		7,733 円
退職手当負担見込額	71,740 円	71,740 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	291,017 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	52,362 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	63,226 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	175,429 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	33,843 円		

5 有形固定資産のうち、土地は522,330円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は388,923円です。

市民1人あたりの普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日
住民基本台帳人口 111,445人

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	52,556	17.6%	4,519	13,162	8,062	4,590	665	121	19,344	2,093		0	人にかかるコスト
	(2)退職手当引当金繰入等	977	-0.3%	117	456	322	522	315	0	1,141	354		0	
	(3)賞与引当金繰入額	3,085	1.0%	276	812	477	257	57	6	1,069	131		0	
	小計	54,664	18.3%	4,678	14,430	8,217	4,325	1,037	127	19,272	2,578		0	
2	(1)物件費	45,912	15.4%	2,300	13,493	4,033	15,210	3,453	476	6,759	188		0	物にかかるコスト
	(2)維持補修費	1,832	0.6%	600	600	58	317	10	9	238	0		0	
	(3)減価償却費	20,990	7.0%	5,813	6,343	2,226	4,203	92	352	1,961	0		0	
	小計	68,734	23.0%	8,713	20,436	6,317	19,730	3,555	837	8,958	188	0	0	
3	(1)社会保障給付	104,857	35.1%		1,303	103,554	0						0	移転支出的なコスト
	(2)補助金等	26,905	9.0%	11	3,035	4,163	3,727	1,181	11,751	2,987	50		0	
	(3)他会計等への支出額	39,336	13.2%	7,245	0	31,745	209	137	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	513	0.2%	3	0	421	53	4	0	32	0		0	
	小計	171,611	57.5%	7,259	4,338	139,883	3,989	1,322	11,751	3,019	50		0	
4	(1)支払利息	2,930	1.0%								2,930		0	その他のコスト
	(2)回収不能見込計上額	471	0.2%									471	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	3,401	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	2,930	471	0	
経常行政コスト a	298,410		20,650	39,204	154,417	28,044	5,914	12,715	31,249	2,816	2,930	471	0	
(構成比率)			6.9%	13.1%	51.7%	9.4%	2.0%	4.3%	10.5%	0.9%	1.0%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	8,429		628	637	818	3,685	1,109	0	556	0	0		0	996
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,631		0	0	3,708	2	0	0	0	0	0		0	921
経常収益合計 (b + c) d	13,060		628	637	4,526	3,687	1,109	0	556	0	0		0	1,917
d / a	4.4%		3.0%	1.6%	2.9%	13.1%	18.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	285,350		20,022	38,567	149,891	24,357	4,805	12,715	30,693	2,816	2,930	471	0	1,917

市民1人あたりの普通会計純資産変動計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日
住民基本台帳人口 111,445人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	799,478	294,168	655,298	152,676	2,688
純経常行政コスト	285,350			285,350	
一般財源					
地方税	166,824			166,824	
地方交付税	4,635			4,635	
その他行政コスト充当財源	21,510			21,510	
補助金等受入	118,278	22,435		95,843	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,788	11,788	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,124	3,124	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,409	2,409	
減価償却による財源増		7,312	13,679	20,991	
地方債償還等に伴う財源振替			9,109	9,109	
資産評価替えによる変動額	54				54
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	825,429	309,291	663,231	149,835	2,742

市民1人あたりの普通会計資金収支計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日
住民基本台帳人口 111,445人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	63,148
物件費	45,912
社会保障給付	104,857
補助金等	26,905
支払利息	2,930
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,347
その他支出	1,831
支 出 合 計	277,930
地方税	166,880
地方交付税	4,635
国都補助金等	95,201
使用料・手数料	8,499
分担金・負担金・寄附金	4,660
諸収入	1,985
地方債発行額	15,007
基金取崩額	3,786
その他収入	18,413
収 入 合 計	319,066
経常的収支額	41,136

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57,375
公共資産整備補助金等支出	513
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,451
支 出 合 計	61,339
国都補助金等	23,077
地方債発行額	21,975
基金取崩額	
その他収入	10
収 入 合 計	45,062
公共資産整備収支額	16,277

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	63
基金積立額	3,636
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,537
地方債償還額	17,433
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	24,672
国都補助金等	
貸付金回収額	117
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	363
その他収入	49
収 入 合 計	529
投資・財務的収支額	24,143

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	716
期首歳計現金残高	4,439
期末歳計現金残高	5,155

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成22年度における一時借入金の借入限度額は53,838円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は5円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	364,657 円
地方債発行額	36,982 円
財政調整基金等取崩額	1,865 円
支出総額	363,941 円
地方債償還額	20,357 円
財政調整基金等積立額	2,456 円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	15,318 円

昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、公営企業会計や特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

1. 対象範囲

地方公共団体:

公営企業会計	・ 水道事業会計
特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 中神土地区画整理事業特別会計

2. 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため、相殺消去（ ）を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

相殺消去とは

例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されていることとなります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があっただけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。このような減額を相殺消去といいます。

昭島市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
教育	公営事業地方債
福祉	地方債計
環境衛生	(2) 長期未払金
産業振興	(3) 引当金
消防	(うち退職手当等引当金)
総務	(うちその他の引当金)
収益事業	(4) その他
その他	固定負債合計
有形固定資産計	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
(3) 売却可能資産	(1) 翌年度償還予定地方債
公共資産合計	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
	(3) 未払金
	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	(5) 賞与引当金
(1) 投資及び出資金	(6) その他
(2) 貸付金	流動負債合計
(3) 基金等	
(4) 長期延滞債権	負債合計
(5) その他	
(6) 回収不能見込額	
投資等合計	
	純資産合計
3 流動資産	
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	
資産合計	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	349,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、19,354,671千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は62,321,312千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は71,443,981千円です。

昭島市全体と普通会計の貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	昭島市全体	普通会計	差引	負債の部	昭島市全体	普通会計	差引
公共資産	162,615	118,290	44,325	固定負債	38,960	30,667	8,293
有形固定資産	162,249	117,939	44,310	地方債	29,774	22,550	7,224
生活インフラ・国土保全	98,813	64,964	33,849	長期未払金	506	506	0
教育	28,614	28,614	0	引当金	8,680	7,611	1,069
福祉	4,446	4,446	0	流動負債	4,549	3,029	1,520
環境衛生	18,493	8,032	10,461	うち翌年度償還予定地方債	3,003	2,000	1,003
産業振興	139	139	0	うち短期借入金(翌年度繰上充用金含む)	113	0	113
消防	656	656	0	うち未払金	423	301	122
総務	11,088	11,088	0	うち翌年度支払予定退職手当	511	384	127
売却可能資産	366	351	15	うち賞与引当金	390	344	46
投資等	4,572	4,110	462	負債合計	43,509	33,696	9,813
うち基金等	3,278	3,252	26				
うち長期延滞債権	1,396	673	723				
うち回収不能見込額	526	239	287				
流動資産	6,628	3,286	3,342	純資産の部	昭島市全体	普通会計	差引
うち資金	5,973	3,130	2,843	純資産合計	130,306	91,990	38,316
うち未収金	727	244	483				
うち回収不能見込額	200	88	112				
繰延勘定	0	0	0				
資産合計	173,815	125,686	48,129	負債・純資産合計	173,815	125,686	48,129

昭島市全体と普通会計の貸借対照表 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、資産合計で48,129百万円、負債で9,813百万円、資産 - 負債の差引である純資産で38,316百万円となりました。

資産の部における公共資産の差引額は44,325百万円となりました。このうち、有形固定資産については、下水道事業特別会計や中神土地区画整理事業特別会計が生活インフラ・国土保全として33,849百万円、水道事業会計が環境衛生として10,461百万円計上されています。また、売却可能資産については水道事業会計で15百万円計上されています。

投資等の差引額462百万円については、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの基金等が26百万円、長期延滞債権が723百万円、回収不能見込額がマイナス287百万円含まれています。

流動資産の差引額3,342百万円については、水道事業会計などの資金が2,843百万円、水道事業会計や国民健康保険特別会計などの未収金が483百万円、回収不能見込額がマイナス112百万円含まれています。

負債の部における固定負債の差引額は8,293百万円となりました。このうち、水道事業会計や下水道事業特別会計などの地方債が7,224百万円、退職手当引当金などの引当金が各会計で1,069百万円計上されています。

流動負債の差引額1,520百万円については、水道事業会計や下水道事業特別会計の翌年度償還予定地方債1,003百万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金113百万円、水道事業会計の未払金122百万円、各会計における翌年度支払予定退職手当127百万円、賞与引当金46百万円などが含まれています。

昭島市全体の行政コスト計算書

(自平成22年 4月 1日
至平成23年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,564,082	12.9%	691,103	1,466,876	1,174,003	755,423	74,078	13,524	2,155,785	233,290			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当等引当金繰入等	198,580	-0.4%	27,195	50,795	143,898	80,086	35,091	0	127,183	39,506			0	
	(3)賞与引当金繰入額	389,851	0.8%	43,144	90,446	70,004	45,408	6,444	684	119,177	14,544			0	
	小計	6,755,353	13.3%	761,442	1,608,117	1,100,109	720,745	115,613	14,208	2,147,779	287,340			0	
2	(1)物件費	6,000,040	11.8%	372,383	1,503,749	860,085	2,051,876	384,793	53,019	753,206	20,929			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	293,456	0.5%	97,038	66,860	6,486	94,417	1,124	960	26,571	0			0	
	(3)減価償却費	3,806,742	7.5%	1,728,394	706,870	248,031	855,377	10,242	39,299	218,529	0			0	
	小計	10,100,238	19.8%	2,197,815	2,277,479	1,114,602	3,001,670	396,159	93,278	998,306	20,929			0	
3	(1)社会保障給付	24,861,560	48.8%		145,198	24,716,312	50							0	移転支的な コスト
	(2)補助金等	7,312,452	14.4%	612,323	338,255	4,155,146	427,124	131,618	1,309,522	332,874	5,590			0	
	(3)他会計等への支出額	809,052	1.6%	0	0	784,212	9,591	15,249	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,167	0.1%	323	0	46,934	5,844	491	0	3,575	0			0	
	小計	33,040,231	64.9%	612,646	483,453	29,702,604	442,609	147,358	1,309,522	336,449	5,590			0	
4	(1)支払利息	634,908	1.3%									634,908		0	その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	211,260	0.4%										211,260	0	
	(3)その他行政コスト	151,851	0.3%	9,206	0	142,637	8	0	0	0	0			0	
	小計	998,019	2.0%	9,206	0	142,637	8	0	0	0	0	634,908	211,260	0	
経常行政コスト a		50,893,841		3,581,109	4,369,049	32,059,952	4,165,032	659,130	1,417,008	3,482,534	313,859	634,908	211,260	0	
(構成比率)				7.0%	8.6%	63.0%	8.2%	1.3%	2.8%	6.8%	0.6%	1.3%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	939,391		69,956	71,004	91,150	410,728	123,597	0	61,992	0	0		0	110,964
2	分担金・負担金・寄附金	6,059,632		77,564	40	5,878,525	866	0	0	0	0	0		0	102,637
3	保険料	4,284,621				4,284,621									
4	事業収益	3,419,584		1,688,855	0	0	1,730,729	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	157,121		3,227	0	78,025	75,869	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b		14,860,349		1,839,602	71,044	10,332,321	2,218,192	123,597	0	61,992	0	0		0	213,601
b/a		29.2%		51.4%	1.6%	32.2%	53.3%	18.8%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		36,033,492		1,741,507	4,298,005	21,727,631	1,946,840	535,533	1,417,008	3,420,542	313,859	634,908	211,260	0	213,601

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書

(経常行政コスト - 性質別) (単位: 百万円)				(経常行政コスト - 目的別) (単位: 百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引	区 分	昭島市全体	普通会計	差引
人にかかるコスト	6,756	6,092	664	生活インフラ・国土保全	3,581	2,301	1,280
物にかかるコスト	10,100	7,660	2,440	教育	4,369	4,369	0
うち物件費	6,000	5,117	883	福祉	32,060	17,209	14,851
うち減価償却費	3,807	2,339	1,468	環境衛生	4,165	3,125	1,040
移転支的的なコスト	33,040	19,125	13,915	産業振興	659	659	0
うち社会保障給付	24,862	11,686	13,176	消防	1,417	1,417	0
うち補助金等	7,312	2,998	4,314	総務	3,483	3,483	0
その他のコスト	998	379	619	議会	314	314	0
うち支払利息	635	326	309	支払利息	635	326	309
うち回収不能見込計上額	211	53	158	回収不能見込計上額	211	53	158
経常行政コスト合計 a	50,894	33,256	17,638	経常行政コスト合計 a	50,894	33,256	17,638

(経常収益) (単位: 百万円)			
区 分	昭島市全体	普通会計	差引
使用料・手数料	939	939	0
分担金・負担金・寄附金	6,060	516	5,544
保険料	4,285	0	4,285
事業収益	3,420	0	3,420
その他特定行政サービス収入	157	0	157
経常収益合計 b	14,861	1,455	13,406
b / a	29.2%	4.4%	76.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	36,033	31,801	4,232

経常行政コストを目的別に見た場合、普通会計以外の会計の区分は以下のようになります。

上の表で生活インフラ・国土保全や福祉などに差引額が計上されているのはそのためです。

- ・国民健康保険特別会計 福祉
- ・老人保健医療特別会計 福祉
- ・介護保険特別会計 福祉
- ・後期高齢者医療特別会計 福祉
- ・下水道事業特別会計 生活インフラ・国土保全
- ・中神土地区画整理事業特別会計 生活インフラ・国土保全
- ・水道事業会計 環境衛生

昭島市全体と普通会計の行政コスト計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常行政コスト合計で17,638百万円、経常収益合計で13,406百万円となり、差引となる純経常行政コストは4,232百万円となりました。

経常行政コストを性質別に見ていくと、人にかかるコストは普通会計で6,092百万円、その他の会計で664百万円となり、昭島市全体で6,756百万円となりました。

物にかかるコストは、普通会計7,660百万円に水道事業会計や下水道事業特別会計などで生じた有形固定資産の減価償却費、その他物件費や維持補修費の2,440百万円を加え、昭島市全体で10,100百万円となりました。

移転支的的なコストは、普通会計19,125百万円に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付、国民健康保険特別会計の高齢者支援金や拠出金、下水道事業特別会計の流域下水道管理運営費負担金などを含む補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等と会計間の繰入・繰出による相殺消去等を含めた13,915百万円を加え、市全体で33,040百万円となりました。

その他のコストは、普通会計379百万円に水道事業会計や下水道事業特別会計の地方債償還に伴う支払利息、回収不能見込計上額など619百万円を加え、市全体で998百万円となりました。

経常収益は普通会計では1,455百万円でしたが、昭島市全体では14,861百万円となり、差引額13,406百万円の大幅な増となっています。経常収益に占める経常行政コストの割合も普通会計4.4%に比べ、昭島市全体で29.2%と大きく増加しています。

これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの保険料や、水道事業会計や下水道事業会計の事業収益などが経常収益に含まれているためです。

昭島市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,102,090	32,783,543	73,029,683	19,989,314	299,550
純経常行政コスト	36,033,492			36,033,492	
一般財源					
地方税	18,591,628			18,591,628	
地方交付税	516,528			516,528	
その他行政コスト充当財源	2,397,206			2,397,206	
補助金等受入	18,724,488	2,500,282		16,224,206	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,886			16,886	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,313,669	1,313,669	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	348,203	348,203	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	268,520	268,520	
減価償却による財源増		814,869	1,524,411	2,339,280	
地方債償還に伴う財源振替			1,015,102	1,015,102	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	6,009				6,009
無償受贈資産受入	9,404				9,404
その他	9,190	0	0	9,190	
期末純資産残高	130,306,165	34,468,956	73,913,726	21,608,520	314,963

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	昭島市全体	普通会計	差引
期首純資産残高	126,102	89,098	37,004
純経常行政コスト	36,033	31,801	4,232
一般財源	21,505	21,505	0
補助金等受入	18,725	13,182	5,543
臨時損益	17	0	17
出資の受入・新規設立	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6	6	0
無償受贈資産受入	9	0	9
その他	9	0	9
期末純資産残高	130,306	91,990	38,316

昭島市全体と普通会計の純資産変動計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、期首純資産残高で37,004百万円、期末純資産残高で38,316百万円となり、1年間で1,312百万円の増となりました。

1,312百万円の増となった主な要因は、純経常行政コストが4,232百万円計上された一方で(コストが増えると行政コスト計算書では増となりますが、純資産変動計算書では減となります)、国や都からの補助金等受入が5,543百万円計上されたことが挙げられます。

昭島市全体の資金収支計算書

〔自平成22年4月1日〕
〔至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,799,746
物件費	6,000,040
社会保障給付	24,861,560
補助金等	7,312,452
支払利息	634,908
その他支出	1,271,393
支 出 合 計	47,880,099
地方税	18,597,900
地方交付税	516,528
国都補助金等	15,782,519
使用料・手数料	947,201
分担金・負担金・寄附金	6,062,890
保険料	4,229,973
事業収入	3,417,147
諸収入	375,123
地方債発行額	1,715,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	469,875
その他収入	1,977,762
収 入 合 計	54,092,118
経常的収支額	6,212,019

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,259,176
公共資産整備補助金等支出	57,167
支 出 合 計	8,316,343
国都補助金等	2,941,969
地方債発行額	3,588,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,110
収 入 合 計	6,531,279
公共資産整備収支額	1,785,064

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,000
基金積立額	409,913
定額運用基金への繰出支出	297
地方債償還額	3,673,133
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,090,343
国都補助金等	0
貸付金回収額	13,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,453
収益事業純収入	0
その他収入	5,484
収 入 合 計	58,937
投資・財務的収支額	4,031,406

翌年度繰上充用金増減額	130,543
当年度資金増減額	265,006
期首資金残高	3,152,095
期末資金残高	3,417,101

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引	2 公共資産整備収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
支出合計	47,880	30,974	16,906	支出合計	8,316	6,836	1,480
うち人件費	7,800	7,038	762	うち公共資産整備支出	8,259	6,394	1,865
うち物件費	6,000	5,117	883	うち他会計への建設費充当財源繰出支出	0	385	385
うち社会保障給付	24,862	11,686	13,176	収入合計	6,531	5,022	1,509
うち補助金等	7,312	2,998	4,314	うち国都補助金等	2,942	2,572	370
収入合計	54,092	35,558	18,534	うち地方債発行額	3,588	2,449	1,139
うち地方税	18,598	18,598	0	公共資産整備収支額	1,785	1,814	29
うち地方交付税	517	517	0				
うち国都補助金等	15,783	10,610	5,173	3 投資・財務的収支の部	昭島市全体	普通会計	差引
うち分担金・負担金・寄附金	6,063	519	5,544	支出合計	4,090	2,749	1,341
うち保険料	4,230	0	4,230	うち基金積立額	410	405	5
うち事業収入	3,417	0	3,417	うち他会計への公債費充当財源繰出支出	0	394	394
うち地方債発行額	1,715	1,673	42	うち地方債償還額	3,673	1,943	1,730
うち基金取崩額	470	422	48	収入合計	59	59	0
経常的収支額	6,212	4,584	1,628	投資・財務的収支額	4,031	2,690	1,341
				翌年度繰上充用金増減額	131	0	131
				当年度資金増減額	265	80	185
				期首資金残高	3,152	495	2,657
				期末資金残高	3,417	575	2,842

昭島市全体と普通会計の資金収支計算書 比較分析

昭島市全体と普通会計の差引額は、経常的収支額がプラス1,628百万円、公共資産整備収支額が29百万円、投資・財務的収支額がマイナス1,341百万円となり、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金マイナス131百万円を含めた当年度の資金増減額は、プラス185百万円となりました。これにより、期末資金残高の差引額は2,842百万円となりました。

経常的収支の部の支出合計額は、差引額で16,906百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの社会保障給付13,176百万円、補助金等4,314百万円が計上されていることが主な要因です。

経常的収支の部の収入合計額は、差引額で18,534百万円となりました。これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの国都補助金等5,173百万円、分担金・負担金・寄附金5,544百万円、保険料4,230百万円のほか、水道事業会計や下水道事業特別会計の事業収入3,417百万円が計上されていることが主な要因です。

公共資産整備収支の部の支出合計額は、差引額で1,480百万円となりました。これは水道事業会計や下水道事業会計、中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる支出1,865百万円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス385百万円が主な要因となっています。

公共資産整備収支の部の収入合計額は、差引額で1,509百万円となりました。これは下水道事業会計や中神土地区画整理事業特別会計の公共資産整備に関わる国都補助金等370百万円、地方債発行額1,139百万円が主な要因となっています。

投資・財務的収支の部の支出合計額は、差引額で1,341百万円となりました。これは水道事業会計や下水道事業会計の地方債償還額1,730百万円と、会計間の繰入・繰出による相殺消去マイナス394百万円が主な要因となっています。

連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社（地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社）、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。

連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

1. 対象範囲

地方公共団体全体のほか、連結対象となる団体は以下のものがあります。

一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none">・ 東京市町村総合事務組合・ 東京たま広域資源循環組合・ 立川・昭島・国立聖苑組合・ 東京都十一市競輪事業組合・ 東京都六市競艇事業組合・ 東京都後期高齢者医療広域連合
地方三公社	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市土地開発公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none">・ 昭島市育英会

なお、第三セクター等の連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2. 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
98,876,474	22,550,066
教育	公営事業地方債
28,614,066	7,224,181
福祉	地方公共団体計
4,448,737	29,774,247
環境衛生	(2) 関係団体
20,986,620	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	712,008
138,833	地方三公社長期借入金
消防	0
655,637	第三セクター等長期借入金
総務	0
11,289,857	関係団体計
収益事業	712,008
282,384	(3) 長期未払金
その他	552,482
0	(4) 引当金
有形固定資産計	(うち退職手当等引当金)
165,292,608	8,838,752
(2) 無形固定資産	(うちその他の引当金)
23,435	100,000
(3) 売却可能資産	(5) その他
407,204	0
公共資産合計	固定負債合計
165,723,247	39,877,489
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
28,139	地方公共団体
(2) 貸付金	3,003,034
46,114	関係団体
(3) 基金等	150,704
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,399,932	3,153,738
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	112,735
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
525,699	434,442
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
5,056,207	519,894
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	397,556
6,686,529	(6) その他
(2) 未収金	109,637
727,707	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,728,002
0	負債合計
(4) その他	44,605,491
128,877	
(5) 回収不能見込額	純資産合計
200,424	133,516,652
流動資産合計	
7,342,689	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	178,122,143
0	
資産合計	178,122,143

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	349,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、19,550,650千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は63,166,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,049,203千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,608,613	11.5%	691,103	1,466,876	1,176,691	776,252	74,078	18,053	2,171,498	234,062			0	人にかかる コスト
	(2)退職手当等引当金繰入等	197,275	-0.3%	27,195	50,795	143,898	78,931	35,091	0	127,033	39,506			0	
	(3)賞与引当金繰入額	392,066	0.7%	43,144	90,446	70,170	46,674	6,444	684	119,960	14,544			0	
	小計	6,803,404	11.9%	761,442	1,608,117	1,102,963	743,995	115,613	18,737	2,164,425	288,112			0	
2	(1)物件費	6,205,807	10.8%	372,383	1,503,777	883,775	2,226,848	384,793	53,028	760,229	20,974			0	物にかかる コスト
	(2)維持補修費	320,997	0.6%	97,038	66,860	6,486	121,258	1,124	960	27,271	0			0	
	(3)減価償却費	3,936,563	6.9%	1,728,394	706,870	250,297	979,036	10,242	39,299	222,425	0			0	
	小計	10,463,367	18.3%	2,197,815	2,277,507	1,140,558	3,327,142	396,159	93,287	1,009,925	20,974			0	
3	(1)社会保障給付	32,173,321	56.2%		145,198	32,028,073	50							0	移転支的 なコスト
	(2)補助金等	6,495,720	11.3%	612,323	338,255	3,385,445	376,246	131,618	1,312,974	333,269	5,590			0	
	(3)他会計等への支出額	76,489	0.1%	0	0	51,649	9,591	15,249	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	57,167	0.1%	323	0	46,934	5,844	491	0	3,575	0			0	
	小計	38,802,697	67.7%	612,646	483,453	35,512,101	391,731	147,358	1,312,974	336,844	5,590			0	
4	(1)支払利息	649,676	1.1%									649,676		0	その他の コスト
	(2)回収不能見込計上額	211,260	0.4%										211,260	0	
	(3)その他行政コスト	340,189	0.6%	52,139	0	251,665	8	0	0	36,377	0			0	
	小計	1,201,125	2.1%	52,139	0	251,665	8	0	0	36,377	0	649,676	211,260	0	
経常行政コスト a		57,270,593		3,624,042	4,369,077	38,007,287	4,462,876	659,130	1,424,998	3,547,571	314,676	649,676	211,260	0	
(構成比率)				6.3%	7.6%	66.4%	7.8%	1.2%	2.5%	6.2%	0.5%	1.1%	0.4%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	954,010		69,956	71,004	91,150	424,737	123,597	0	62,602	0	0		0	110,964
2	分担金・負担金・寄附金	9,348,320		77,564	40	9,139,400	69,730	0	0	0	0	0		0	201,046
3	保険料	4,284,621				4,284,621									
4	事業収益	3,498,894		1,731,788	0	0	1,730,729	0	0	36,377	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	225,358		3,227	28	146,065	75,869	0	0	169	0			0	
経常収益合計 b		18,311,203		1,882,535	71,072	13,661,236	2,161,605	123,597	0	99,148	0	0		0	312,010
b/a		32.0%		51.9%	1.6%	35.9%	48.4%	18.8%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b		38,959,390		1,741,507	4,298,005	24,346,051	2,301,271	535,533	1,424,998	3,448,423	314,676	649,676	211,260	0	312,010

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,420,466	33,203,339	75,374,668	20,498,921	343,538
純経常行政コスト	38,959,390			38,959,390	
一般財源					
地方税	18,591,628			18,591,628	
地方交付税	516,528			516,528	
その他行政コスト充当財源	2,737,051			2,737,051	
補助金等受入	21,280,382	2,536,057		18,744,325	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	16,879			16,879	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	94,082			94,082	
退職手当引当金戻入益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,323,723	1,323,723	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	386,605	386,605	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		35,695	321,767	357,462	
減価償却による財源増		838,105	1,668,169	2,506,274	
地方債償還に伴う財源振替			1,166,676	1,166,676	
出資の受入・新規設立	0				
資産評価替えによる変動額	5,100				5,100
無償受贈資産受入	9,404				9,404
その他	26,444	3,682	5,205	17,344	213
期末純資産残高	133,516,652	34,869,278	76,266,941	22,022,178	358,255

連結資金収支計算書

〔自平成22年 4月 1日〕
〔至平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,018,493
物件費	7,318,602
社会保障給付	32,173,321
補助金等	6,479,565
支払利息	649,729
その他支出	3,978,753
支 出 合 計	58,618,463
地方税	18,597,900
地方交付税	516,528
国都補助金等	18,338,413
使用料・手数料	962,740
分担金・負担金・寄附金	9,380,334
保険料	4,229,973
事業収入	8,105,652
諸収入	542,398
地方債発行額	1,715,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	596,720
その他収入	1,985,218
収 入 合 計	64,971,076
経常的収支額	6,352,613

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,325,778
公共資産整備補助金等支出	57,167
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,382,945
国都補助金等	2,941,969
地方債発行額	3,639,805
長期借入金借入額	6,005
基金取崩額	0
その他収入	1,110
収 入 合 計	6,588,889
公共資産整備収支額	1,794,056

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,160
基金積立額	532,577
定額運用基金への繰出支出	297
地方債償還額	3,823,125
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	122
支 出 合 計	4,371,281
国都補助金等	0
貸付金回収額	22,951
基金取崩額	8,017
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	40,460
収益事業純収入	0
その他収入	39,778
収 入 合 計	111,206
投資・財務的収支額	4,260,075

翌年度繰上充入金増減額	130,543
当年度資金増減額	167,939
期首資金残高	3,666,701
経費負担割合変更に伴う差額	8,211
期末資金残高	3,842,851

財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれが独立した書類ではなく、密接な繋がりを持っています。
4表の相関関係は下のようになります。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計		連結会計	市全体の 会 計	普通会計	
[資産の部]					[負債の部]			
1. 公共資産	165,723	162,615	118,290	1. 固定負債	39,877	38,960	30,667	
うち有形固定資産	165,293	162,249	117,939	うち普通会計地方債	22,550	22,550	22,550	
うち売却可能資産	407	366	351	うち公営事業地方債	7,224	7,224		
2. 投資等	5,056	4,572	4,110	うち関係団体負債	712			
うち基金等	4,108	3,278	3,252	2. 流動負債	4,728	4,549	3,029	
3. 流動資産	7,343	6,628	3,286	負債合計	44,605	43,509	33,696	
うち資金(歳計現金)	3,843	3,417	575					
資産合計	178,122	173,815	125,686	[純資産の部]				
				純資産合計	133,517	130,306	91,990	
				負債及び純資産合計	178,122	173,815	125,686	

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
1. 経常的収支の部			
支出合計	58,618	47,880	30,974
うち人件費	8,018	7,800	7,038
うち物件費	7,319	6,000	5,117
うち社会保障給付	32,173	24,862	11,686
収入合計	64,971	54,092	35,558
うち地方税	18,598	18,598	18,598
うち地方交付税	517	517	517
うち国都補助金等	18,338	15,783	10,610
経常的収支額	6,353	6,212	4,584
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	8,383	8,316	6,836
うち公共資産整備支出	8,326	8,259	6,394
収入合計	6,589	6,531	5,022
うち国都補助金等	2,942	2,942	2,572
公共資産整備収支額	1,794	1,785	1,814
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,371	4,090	2,749
うち基金積立額	533	410	405
うち地方債償還額	3,823	3,673	1,943
収入合計	111	59	59
うち貸付金回収額	23	13	13
投資・財務的収支額	4,260	4,031	2,690
期首資金残高	3,666	3,152	495
当年度資金増減額	168	265	80
経費負担割合変更に伴う差額	9	0	0
期末資金残高	3,843	3,417	575

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
期首純資産残高	129,420	126,102	89,098
純経常行政コスト	38,959	36,033	31,801
一般財源	21,845	21,505	21,505
うち地方税	18,592	18,592	18,592
うち地方交付税	517	517	517
補助金等受入	21,280	18,725	13,182
臨時損益	111	17	0
うち資産除売却損益	17	17	
うち収益事業純損失	94		
出資の受入・新規設立			
評価替えによる変動額	5	6	6
無償受贈資産受入	10	9	
その他	27	9	
期末純資産残高	133,517	130,306	91,990

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[経常行政コスト]			
1. 人にかかるコスト	6,803	6,756	6,092
2. 物にかかるコスト	10,463	10,100	7,660
3. 移転支出的コスト	38,803	33,040	19,125
4. その他のコスト	1,201	998	379
経常行政コスト合計	57,270	50,894	33,256
[経常収益]			
経常収益合計	18,311	14,861	1,455
純経常行政コスト	38,959	36,033	31,801

一部端数調整を行っている箇所があります。

書類間で数値が一致するもの

- ・ [貸借対照表] 資金(歳計現金) = [資金収支計算書] 期末資金残高
- ・ [貸借対照表] 純資産合計 = [純資産変動計算書] 期末純資産残高
- ・ [行政コスト計算書] 純経常行政コスト = [純資産変動計算書] 純経常行政コスト